

2023年度収支決算計算書

社会福祉法人全国盲ろう者協会

法人単位資金収支計算書
 (自) 2023年 4月 1日 (至) 2024年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	養成研修等事業収入	15,728,000	15,728,000		
		生活相談等事業収入	5,917,000	5,917,000		
		国際協力推進事業収入	9,417,000	9,417,000		
		福祉啓発事業収入	5,054,000	5,054,000		
		情報機器活用訓練促進等事業収入	19,371,000	19,371,000		
		福祉・医療・教育等連携事業収入	5,086,000	5,086,000		
		リハ・システム事業収入	19,387,000	19,387,000		
		全国盲ろう者大会開催事業収入	1,997,000	1,997,000		
		アジア・ネットワーク構築事業収入	4,720,000	243,442	4,476,558	
		地域団体の創業支援事業収入	47,289,520	47,131,020	158,500	
		協会事業収入	5,000,000	4,200,000	800,000	
		会費収入	11,000,000	8,522,560	2,477,440	
		経常経費寄附金収入	24,000,000	13,342,735	10,657,265	
		受取利息配当金収入	5,000	3,412	1,588	
		その他の収入	700,000	1,205,604	-505,604	
		事業活動収入計(1)		174,671,520	156,605,773	18,065,747
		事業活動による支出	支出	人件費支出	65,842,635	64,258,420
事務費支出	106,298,436			85,479,756	20,818,680	
その他の支出				20	-20	
事業活動支出計(2)	172,141,071			149,738,196	22,402,875	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,530,449	6,867,577	-4,337,128		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)				
		支出	施設整備等支出計(5)			
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計(7)				
		積立資産支出	2,300,000	2,156,200	143,800	
	支出	その他の活動支出計(8)	2,300,000	2,156,200	143,800	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,300,000	-2,156,200	-143,800	
		予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		230,449	4,711,377	-4,480,928		
前期末支払資金残高(12)		45,333,100	45,333,100			
当期末支払資金残高(11)+(12)		45,563,549	50,044,477	-4,480,928		

法人単位事業活動計算書

（自）2023年 4月 1日（至）2024年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	養成研修等事業収益	15,728,000	15,724,000	4,000
		生活相談等事業収益	5,917,000	5,917,000	
		国際協力推進事業収益	9,417,000	10,917,000	-1,500,000
		福祉啓発事業収益	5,054,000	5,054,000	
		情報機器活用訓練促進等事業収益	19,371,000	19,371,000	
		制度施行準備事業収益		5,086,000	-5,086,000
		福祉・医療・教育等連携事業収益	5,086,000		5,086,000
		リハ・システム事業収益	19,387,000	19,387,000	
		全国盲ろう者大会開催事業収益	1,997,000		1,997,000
		アジア・ネットワーク構築事業収益	243,442		243,442
		地域団体の創業支援事業収益	47,131,020	27,735,620	19,395,400
		協会事業収益	4,200,000	3,500,000	700,000
		会費収益	8,522,560	8,519,560	3,000
		経常経費寄附金収益	13,342,735	18,709,220	-5,366,485
	サービス活動収益計(1)	155,396,757	139,920,400	15,476,357	
	費用	人件費	66,414,620	64,106,213	2,308,407
事務費		85,479,756	74,329,837	11,149,919	
減価償却費		515,000	349,612	165,388	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-78,595	-78,595		
サービス活動費用計(2)	152,330,781	138,707,067	13,623,714		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,065,976	1,213,333	1,852,643		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,412	3,345	67
		その他のサービス活動外収益	1,398,906	891,642	507,264
		サービス活動外収益計(4)	1,402,318	894,987	507,331
	費用	その他のサービス活動外費用	20	7,803	-7,783
		サービス活動外費用計(5)	20	7,803	-7,783
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,402,298	887,184	515,114		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,468,274	2,100,517	2,367,757		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
		資産評価損	144,000		144,000
	費用	固定資産売却損・処分損		2	-2
		その他の特別損失		144,046	-144,046
特別費用計(9)	144,000	144,048	-48		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-144,000	-144,048	48		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,324,274	1,956,469	2,367,805		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	48,857,066	47,500,597	1,356,469	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	53,181,340	49,457,066	3,724,274	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		600,000	-600,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	53,181,340	48,857,066	4,324,274	

法人単位貸借対照表
2024年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	56,146,557	50,607,366	5,539,191	流 動 負 債	6,102,080	5,274,266	827,814
現 金 預 金	56,146,557	49,945,176	6,201,381	そ の 他 の 金 用	4,476,558		4,476,558
貯 蔵 品		662,190	-662,190	未 払 費	1,038,636	554,266	484,370
固 定 資 産	197,005,686	195,315,184	1,690,502	預 り 金	78,600		78,600
基 本 財 産	102,500,000	102,500,000		職 員 預 り 金	508,286		508,286
定 期 預 金	102,500,000	102,500,000		前 受 金		4,720,000	-4,720,000
そ の 他 の 資 産	94,505,686	92,815,184	1,690,502	固 定 負 債	14,906,900	12,750,700	2,156,200
建 物	165,192	112,397	52,795	退 職 給 付 金	14,906,900	12,750,700	2,156,200
器 具 及 び 備 品	1,218,594	1,593,087	-374,493	負 債 の 部 合 計	21,008,980	18,024,966	2,984,014
権 利		144,000	-144,000	純 資 産 の 部			
退 職 給 付 引 当 資 産	14,906,900	12,750,700	2,156,200	基 本 金	102,500,000	102,500,000	
新 事 業 準 備 積 立 資 産	72,700,000	72,700,000		基 本 金	102,500,000	102,500,000	
図 書 刊 行 事 業 準 備 積 立 資 産	3,715,000	3,715,000		国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	46,923	125,518	-78,595
差 入 保 証 金	1,800,000	1,800,000		国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	46,923	125,518	-78,595
				そ の 他 の 積 立 金	76,415,000	76,415,000	
				新 事 業 準 備 積 立 金	72,700,000	72,700,000	
				図 書 刊 行 事 業 準 備 積 立 金	3,715,000	3,715,000	
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	53,181,340	48,857,066	4,324,274
				増 減 差 額	53,181,340	48,857,066	4,324,274
				（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	4,324,274	1,956,469	2,367,805
				純 資 産 の 部 合 計	232,143,263	227,897,584	4,245,679
資 産 の 部 合 計	253,152,243	245,922,550	7,229,693	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	253,152,243	245,922,550	7,229,693

財 産 目 録

2024年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
	現金	—	運転資金	—	—	83,945
	三菱UFJ銀行 神保町支店	—	運転資金	—	—	43,308,024
	ゆうちょ銀行 〇一九支店 546	—	運転資金	—	—	115,983
	ゆうちょ銀行 〇一九支店 286	—	運転資金	—	—	81,397
	みずほ銀行 江戸川橋支店	—	運転資金	—	—	37,689
	三井住友銀行 神保町支店	—	運転資金	—	—	509,843
	三菱UFJ銀行 神保町支店	—	運転資金	—	—	4,476,558
	三菱UFJ銀行 神保町支店	—	運転資金	—	—	7,533,118
			小計			56,146,557
	流動資産合計					56,146,557
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金						
	三菱UFJ銀行 神保町支店	—	基本財産	—	—	60,000,000
	みずほ銀行 江戸川橋支店	—	基本財産	—	—	42,500,000
			小計			102,500,000
	基本財産合計					102,500,000
(2) その他の固定資産						
建物 器具及び備品	(本部)新宿区早稲田町67番地	2011	事務所	1,477,875	1,312,683	165,192
	(本部)点字プリンター他	—	業務用	10,533,354	9,361,915	1,171,439
	(協会事業所)携帯情報端末他	—	業務用	82,024,710	81,977,555	47,155
			小計			1,218,594
退職給付引当資産	(本部)定期預金 三菱UFJ銀行 神保町支店	—	退職金支払	—	—	14,906,900
新事業準備積立資産	(本部)普通預金 三菱UFJ銀行 神保町支店	—	新事業開設準備	—	—	72,700,000
図書刊行事業準備積立資産	(本部)普通預金 三菱UFJ銀行 神保町支店	—	図書刊行事業準備	—	—	3,715,000
差入保証金	(本部)新宿区早稲田町67番地	—	敷金	—	—	1,800,000
	その他の固定資産合計					94,505,686
	固定資産合計					197,005,686
	資産合計					253,152,243
II 負債の部						
1 流動負債						
その他の未払金	(協会事業所)返還金	—		—	—	4,476,558
未払費用	(本部)社会保険料2・3月分	—		—	—	1,038,636
預り金	(本部)兵庫大会参加費	—		—	—	78,600
職員預り金	(本部)社会保険料	—		—	—	508,286
	流動負債合計					6,102,080
2 固定負債						
退職給付引当金	(本部)	—		—	—	14,906,900
	固定負債合計					14,906,900
	負債合計					21,008,980
	差引純資産					232,143,263

監査報告書

2024年5月28日

社会福祉法人 全国盲ろう者協会

理事長 真砂 靖 殿

監事 八代元行 

監事 石井 肇 

私たち監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。